

と、.2926、.3167、.3342、と明らかに不平等度は上昇している<sup>2</sup>。しかし、このジニ係数の違い以上に、人々は不平等化を実感している（大竹 2005）。

格差と不平等は互換的に使用されるが、同一ではない。両者の関係について、簡単に触れておこう。佐藤（2005）は、経済学的格差と社会学的格差を区別して、前者は現実水準に着目するのに対し、後者は相対的な水準に着目すると述べる。相対的な差とは、「期待水準と現実水準の落差」（佐藤 2005,p.29）を指す。格差は単なる量的な「差・違い」を超えた不条理や不平等の概念が伴う。その意味で、格差は絶対的ではなく相対的である点がポイントである。しかし、それにもまして、所得に代表される経済格差は、単なる所得の差以上に、より包括的な個人や世帯の社会経済的有利さ/不利さを生むところが重要である。ここでの包括的という意味は、単なる一時点での諸財力の保有量を超えた、将来起こるかもしれない様々な社会的リスクへの対応力をどの程度潜在的に保有しているかをさす。高所得層と低所得層の違いは、年間所得の差以上の違いを秘めており、その違いは絶対的というよりも相対的な違いである。この相対的な違いの意味を明らかにすることが、所得格差研究がめざすところである。

本稿では不平等の指標として、ジニ係数を用いる。同係数は完全平等からのズレ（ローレンツ曲線）をさすが、ジニ係数をゼロにすることだけを最終的な政策目標とすべきかどうかは議論の余地がある。小西（2002）による不平等指数の「記述性」の問題と「規範性」の問題の指摘は、的確である。不平等、不公正を議論するにあたって、まず明らかにしなければならないのは、「何が不平等か」、「目標値としてのめざすべき社会とは」といった社会規範に関わる問題である。本稿で用いるジニ係数とは、不平等の程度を記述するための一手法であって、不平等にかかわる規範についてはここでは詳しく議論しない。

格差には不平等の概念が介在し、正義として許容できない「差」という意味合いを含む。正義として許しえない「差」をないがしろにすることを、「相対的剥奪」（佐藤 2005）とみなすこともできよう。格差には個人の努力や能力によって左右することが困難な「所与としての条件」があって、これがどうしようもない城壁となって立ちはだかる。例えば、生まれ落ちた家柄、年齢やジェンダー、がここでいう「所与としての条件」にあたり、この

$$Gini = \left( \frac{2}{\mu n^2} \cdot \sum_k^n kW_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \operatorname{cov} \left( W_k, \frac{k}{n} \right)}{\mu} = \frac{2 \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left( \frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$$

$W_k$  は世帯  $k$  のひとりあたりの等価可処分所得で、 $W_k = D_k/S_k^{\epsilon}$  と表すことができる。 $D_k$  は世帯  $k$  の可処分所得をさし、 $S_k$  は世帯  $k$  の人員数である。 $\epsilon$  は等価弾性値とよばれ、 $0 \sim 1$  の値をとりうる。 $n$  は世帯総数、 $\mu$  は平均可処分所得をさす。

<sup>2</sup> ここでのジニ係数は、世帯の総収入から社会保険や税等の社会的拠出金を差し引いた可処分所得をもって算出した。なお世帯規模を考慮に入れるため、世帯人数の平方根で除した等価可処分所得を用いた。本稿でいう経済的不平等とは特に断りがない限り、この等価可処分所得をもって測る。

条件を自らの裁量でぬぐい去ることができない事実をもって、「不条理」とみなすことができる。この不条理な壁こそが、社会正義の名のもと倒壊すべき政策課題となっていく。

## 2. 経済格差をみる 2つの視点—世帯とジェンダー

1970年代「一億総中流社会」が叫ばれ、同質性の高い「日本人論」が活発に議論された。その反動を受けるかのように、最近では「勝ち組み—負け組み」論や「二極分化論」がよく話題に上る。そこで本著では、格差や不平等について、大雑把な印象論や極論が横行する傾向にある中、格差の中味を正面から紐といていくことをめざす。本章では特に、世帯とジェンダーの2つの視点から、少子高齢化の中の経済格差を議論する。

何が経済の不平等化の原因になっているのかを特定化するのは容易ではない。高齢化は一つの重要な要因である。高齢化という人口変動と不平等化の関係について、いち早く実証データを用いて指摘したのは大竹（1994）である。高齢層は他の年齢層に比べて経済的格差の大きい層であり（玄田 1994；大竹・斎藤 1999；白波瀬 2002；清家・山田 2003；大竹 2005）、世代内の格差の方が異なる世代間の格差よりも大きい（岩本 2000；大竹 2005）。経済格差の大きい高齢層の割合が上昇することで全体の経済格差が拡大した。

しかし高齢化だけで近年の経済格差の拡大が説明されるわけではない。事実、最近では若年層の格差拡大に注意が注がれており、玄田（2002）は引退世代に比べて若年世代の総収入が低下していることを指摘する。若年層の格差拡大というまでもなく、非正規化や無業層の増大と深く関連する（太田 2005；樋口 2004）。フリーター、ニートと横文字で表現される若者の生き様は、時代の風を感じる。暑い最中も白いワイシャツでネクタイをしめ、企業の都合が優先されるような働き蜂にはもう興味がない。フリーターだっていいじゃないか。昔の価値観にこだわりを持たない若者は、時代を駆け抜ける軽やかな若者像として強調される一方で、定職につきたくもつけない無業者の増大が若者の意気をくじく。正規の職に就きたくともつけずにもがく若者がいる。玄田（2001）は巧妙な語り口で「現実に、事実としてそこにある不安」をあえて「曖昧」と表現した。

高齢層の大きな格差や若年層の経済格差の拡大、といった議論は、どこの格差が大きくて、どこで格差が広がったのか、という経済格差の中味を詳しく捉えようという姿勢に一致する。格差の中味を捉えるにあたって本稿では、世帯とジェンダーに着目して議論を進める。世の中は中立的な個人を単位として不平等が形成されているわけではない。世帯・家族という基本的な消費単位をもとに地域や社会が形成されている。本章では、個人、世帯・家族、地域、社会が多次的に交差して不平等構造が形成されている点に着目する。

世帯は、社会保障制度の問題や階層論の立場から活発な議論が展開されてきた（Acker 1973；1980；Goldthorpe 1983；1984；原・盛山 1999；大沢真理 2002；社会保険研究所 2002；白波瀬 2004）。特に女性の生き方の変化を中心に、これまで世帯主（多くが男性）を中心とした共同体としての世帯が諸制度や階層の基本単位としてきたことの妥当性に疑問が投げかけられるようになった。世帯主一人稼得世帯や家業を営む場合には、世帯主の社会経済的地位によって世帯を代表させることにそれほど問題はなかった。さらに重要

なことは、ここでの世帯は世帯主を中心として同じ社会経済的地位を共有することが暗黙の前提となっていたことである。しかし妻も家庭外で仕事を持つようになり、妻自身の就業状況と世帯主である夫の就業状況が異なる場合が出てくると、世帯としての同質性あるいは共同性を仮定することが果たして妥当であるかという疑問が、当然出てくる。しかし、複数の世帯員からなる世帯だけが存在するわけではない。一人で世帯を構成する単独世帯を忘れてはならない。事実近年の世帯構造の変化として、単独世帯の増加がある。

ここでいう世帯構造とは、夫婦のみ世帯や核家族世帯というように、世帯を構成する世帯員同士の関係を通して世帯をタイプ化していく。個人にとっての実際の生活が具現化される場が、世帯である。実際の人々の生き様のインフラとしての世帯が、人口変動とどのように関り、経済格差とどう結びついているのか。これが本稿の中心となる問いである。

また、世帯構造は生涯唯一のものではなく、時間の経過とともに変化する。例えば、大学を卒業し就職をして一人暮らしを経験し（単独世帯）、結婚して3年間夫婦二人だけで生活をした（夫婦のみ世帯）後、子どもが生まれた（核家族世帯）、というようにライフステージやファミリーステージによって世帯の形を変える。しかし一時点における状況を明らかにする横断的調査では、ライフステージの変化に伴う時間的な経過を検討することはできない。それでも、世帯主の年齢と世帯構造を考慮に入れることで、各人のライフステージを推測することができる。本稿では世帯が経済格差をみる上の基本単位となるが、世帯主年齢はライフステージを見る上の代理変数として用いる。

もう一つの視点は、ジェンダーである。ここでは特に世帯をジェンダーからみる立場を強調したい。経済格差をジェンダーから検討する試みは、労働経済学者を中心にすでに多くの蓄積がある（篠塚 1982; 八代 1983; 樋口 1991; 大沢真知子 1993; 永瀬 1997）。そこでのジェンダー的視点とは、男性に対する女性という立場が中心で、世帯との関係でジェンダー的視角を取入れ、経済格差を議論するという立場は少ない。世帯の問題をジェンダーからみる視点は大きく2つある。一つは世帯内のダイナミズム、あるいは世帯員間の異質性をジェンダーに着目してみる視点と、もう一つは世帯を代表する世帯主をジェンダーからみる視点である。例えば、妻の就業が家計にどの程度の影響を及ぼしているか、という問いは前者の視点である。ここでは後者の視点から、世帯主が女性か男性かで、世帯構造はどのように異なり、その異なる世帯構造が経済格差とどのような関係をもつのかを検討する。

具体的には2つの世帯に着目する。それは、単独世帯と一人親世帯である。同じ一人暮らしでも、男性か女性かによってその経済的地位は異なる。事実、白波瀬（2002; 2005b）は、高齢単身女性の経済的に恵まれない状況を実証データを用いて示している。わが国の一人親世帯の割合は1割にも満たない少数派であるが、同割合は確実に上昇している。わが国の母子世帯についての実証研究はまだ十分ではないものの、貧困の枠組みを中心に議論されてきた。岩田（2004）は、パネル調査を用いて「貧困<sup>3</sup>の経験」を詳細に提示し、貧

---

<sup>3</sup> 岩田（2004）は公的扶助基準をもって貧困を計測している。

困に結びつきやすい要因として離死別経験、多子、低学歴、未婚継続を指摘する。

日本の母子家庭における母親就業の高さは、すでに多くの研究によって明らかにされている(篠塚 1992; 下夷 1993; 藤原 2003; 永瀬 2003; 白波瀬 2005a)。仁田(2003)は日本の母子家庭の母親の高い就業率の原因の一つを、高い就業インセンティブを組み込んだ児童扶養手当制度にみる。母子家庭は多くが低所得層に位置するが、その高い経済的リスクは、彼女らの低い賃金と密接な関係がある。阿部・大石(2005)は、日本の母子世帯の母親のほとんどが就労している状況を踏まえ、公的現金給付は彼女らの低い収入を補完し、低所得リスクへの転落を予防する施策として位置づけられるべきものと説く。

本稿で用いるデータは、厚生労働省による1986年、1995年、2001年の「国民生活基礎調査所得票」である<sup>4</sup>。同データは、所得について最も精度の高い全国調査データの一つであり、相当量のサンプルサイズをもつ点で貴重である。本分析では、データの強みである所得を中心に経済格差の変化と現状を明らかにしていく。1980年代半ば、1990年代半ば、そして21世紀の初頭という3つの時点に着目するが、3つの調査時点が等間隔でないので解釈には注意が必要である。同調査の単位は世帯であるので、世帯主を中心に分析を進める。本稿でみる世帯構造とは、(1)単独世帯、(2)夫婦のみ世帯、(3)核家族世帯(両親と未婚子)、(4)一人親世帯(親一人と未婚子)、(5)三世帯世帯、(6)その他の世帯(1~5以外の世帯)の6カテゴリーに分ける。分析によっては、一人親世帯を核家族世帯、あるいは三世帯世帯と合わせて5カテゴリーの世帯構造を用いる場合もある。

### 3. 世帯構造の変化

#### 図1 挿入

図1は、1960年以降の世帯構造分布の変化と少子高齢化の指標として65歳以上人口割合と合計特殊出生率の動きを示す。少子高齢化は1980年代後半以降、加速度的に進行した。特に65歳以上高齢者割合は1990年代に入って大きく上昇する。このような少子高齢化は世帯構造の変化を伴って実現している。1980年代以降、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増加し、二人親と未婚子からなる「核家族世帯」や三世帯世帯を含む「その他世帯」の減少が明らかである。しかしながら、同じ単独世帯といえども20代の若年層であるのか、それとも70代の高齢層であるのかによって、経済的な状況や意味が異なるであろう。そこで、世帯主の年齢階層別に、世帯構造分布を国民生活基礎調査データの3時点についてみたのが表1である。

#### 表1 挿入

まず、20代からみていこう。20代の世帯構造の変化は、3時点の間で、1986年と1995年、1995年から2001年と変化のパターンの2つに分かれる。単独世帯は1986年から1995

<sup>4</sup> 本分析は、厚生労働科学研究政策科学推進研究事業「少子高齢社会の社会経済格差に関する国際比較研究」(平成16年度・17年度)の一貫として実施された成果の一部である。

年に47%から61.5%へと大きく上昇し、核家族世帯が29.0%から20.4%へと減少した。しかし、2001年になると単独世帯は61.5%から54.5%へと減少し、核家族世帯も25.9%へと上昇する。1995年から2001年にかけての核家族割合の上昇は、単独世帯が相対的に減少したことによる。20代世帯主における核家族世帯とはその大半が幼い子をもつ若い家族である。最近の晩婚化で20代で結婚をし子どもを持つ場合は、全体としては減少傾向にあるが、ここでは20代の世帯主の中の世帯構造分布を見ている。全体の世帯主年齢分布をみると、20代世帯主割合は1986年の6.1%から2001年の5.2%へと依然として低い。従って、20代で世帯主となる少数派の中での世帯構造分布であることを留意されたい。少子化との関連で成人しても親と同居する未婚子が注目されてきた1980年代半ばから1990年代半ばにかけて、親の庇護のもと親と同居する（非世帯主）パラサイト・シングルが増加したが、20代で世帯主となったものの中で増えたのは、若者の一人暮らしであった。その背景に、1990年代半ば以降の若年層の失業率の上昇<sup>5</sup>と進学率の上昇がある。

20代の単独世帯をみるにあたって、学生は見落とすことができない。1986年と1995年には20代の単独世帯の約35%が学生であったが、2001年にはその値が26%と減少している。大学への進学率は1995年の32.1%から2001年の39.9%へと上昇したことを考え合わせると（文部科学省生涯学習政策局 2004）、学生で一人暮らしをするケースが減少した。近年の学生は親と同居して通学するようになったことが、本結果から伺える。

30代以降の世帯では、世帯構造の変化にある程度一定のパターンを認めることができる。まずどの世代でも共通して単独世帯が増えている。高齢者の単独世帯は経済的に不利な状況を余儀なくされ、高齢期をみるにあたって世帯構造の違いは重要な意味を持つ（白波瀬2002）。しかし、単独世帯は30代、40代、50代でも増えている。特に30代は、単独世帯が7.2%から14.4%へと倍増した。また、30代世帯主の間で夫婦のみ世帯は7.9%から13.2%へと増えたが、核家族世帯は69.1%から59.7%へと減少した。また、一人親世帯が2.6%から5.1%と数自体は大きくないにせよ、確実に増加していることも見落とせない。ここでの変化は晩婚化や子どもを持たない層の増加と、多様化した人々の生き方が顕在化する転換期の世代ともいえよう。

単独世帯の増加は40代、50代でも認められ、彼らの間でも核家族世帯割合は確実に減少している。2007年問題を担う50代世帯主層でも核家族世帯は47.7%から43.3%へと減少が目立つ。このように、子どもがいる世帯（核家族世帯、三世代世帯）が30代世帯主から50代世帯主層の間で共通して減少している一方で、一人親世帯割合は少数派であるが増えている。

60代、70代については、単独世帯や夫婦のみ世帯、核家族世帯、一人親世帯が増える一方で、三世代世帯が大きく減少している。これまで高齢者は若年世代と同居することで基本的な生活保障機能を受けてきたが、高齢者にとっての生活の場そのものが変化した。

---

<sup>5</sup> 15~24歳層の完全失業率は、男女あわせて9.6%（2001年）で、1995年の6.1%より3ポイント以上上昇している（総務省統計局 2005）。

同じ世帯内の人的資源量そのものが低下して、高齢者がこれまでと同程度の生活保障機能を享受することが難しくなったことが世帯構造の変化から読み取れる。日本の高齢層は、若年世代と同居することで世話的なケアを容易に享受することができたとともに、経済的にも保護されてきた（白波瀬 2002）。しかし、高齢化が進む中、単独世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加し、世帯内だけで生活保障機能を十分に提供できることが物理的に難しくなってきた。こういった高齢者にとっての生活の場の変容は、経済格差に少なからず影響を及ぼす。

#### 4. ライフステージからみた不平等度

本分析では、ライフステージを世帯主年齢によって代表させる。大竹・斎藤（1999）は1980年代から1990年代にかけての経済格差の拡大を、格差が大きい高齢層割合の増加とみて、人口高齢化にその主たる原因を見出す。岩本（2000）も、1989年から1995年にかけての不平等度の上昇は人口高齢化にあり、年齢層内の効果が大きいことを「国民生活基礎調査」によって明らかにしている。そこで本稿では、年齢層内の経済格差に注目して、世帯主年齢ごとの変化をみる。図2は、世帯主年齢分布と各年齢層内のジニ係数を示した。不平等度の時系列変化としてまず明らかなことは、20代・30代を中心とした若年層における経済格差の拡大と65歳以降の高齢層における経済格差の縮小である。

#### 図2 挿入

世帯主年齢層のサイズの変化と不平等度の関係を図2から大雑把にみると、サイズが縮小している若年世帯主層において経済格差の拡大が近年大きいことがわかる。若年世代は少子化との関連でサイズ自体が縮小しており、全体格差への影響力が高齢化ほどではない。そのため、若年層からみると全体格差が過小評価されている。その一方、サイズが拡大した65歳以上層では、不平等度が低下している。サイズが縮小した若年層で経済格差が拡大し、サイズが拡大した高齢層内の経済格差は縮小した。このように年齢層サイズと経済格差の程度の関係がライフステージによって異なることが、人々の不平等度に対する意識を混乱させる。若年層は不平等を強く感じ、将来も不平等度が拡大すると予想する傾向にあるのは（大竹 2005;白波瀬 2005b）、彼らの層で実際に経済格差が大きくなっていることを反映している。それでも、ジニ係数は世帯主年齢が上がるにつれて上昇するパターンは、2001年においても60代前半世帯主層まで認められる。

しかしながら、経済格差が高齢者層の間で縮小したことは、高齢者全体の経済的地位があがったことを単純に意味しない。経済格差が大きいことだけでは、経済的リスクが高いとは言いきれない。本稿では世帯全体の等価可処分世帯所得の中央値より5割に満たない層を低所得層とみて、経済的リスクが高いとみる。低所得割合を世帯主年齢ごとにみたのが図3である。1986年から2001年にかけて、各世帯主年齢層ごとの低所得者割合は20代を中心に大きく上昇し、65歳以上では低所得割合が大きく減少している。全体として世帯主年齢階層別低所得割合はU字型を呈しており、低所得層が若年層と高齢層に大きく分かれることが一目瞭然である。しかし2000年に入り、低所得割合が若年層に偏る傾向にあり、24歳以下の世帯主層で低所得者割合は1986年の21%から2001年には42%へと倍増して

いる。一方 1986 年時点で最も低所得者割合が高かった 75 歳以上世帯主層では、1986 年の 44%から 29%へと同割合が大きく減少する。この高齢層における低所得割合の低下は、公的年金制度をはじめとする社会保障制度の充実によるところが大きいと考えられる。若年層における低所得割合の上昇は、すでに多くの研究者が言及しているように、若年の非正規化や無業化による（玄田 2002；小杉 2005；樋口 2004）。

### 図 3 挿入

最後に 20 代世帯主層と関連して、学生について簡単に触れておきたい。図 3 は学生を含んだ結果であるが、学生の収入構造をみると親からの仕送りによって生計を立てている場合が多く、彼らの経済状況は自活している者よりも一般に悪い。そこで学生を除いて不平等度を見てみると、20 代後半における経済格差の変容が一様ではなくなり、1995 年から 2001 年にかけての不平等度の上昇が特に大きい。親からの仕送りに頼り低所得割合の高い学生を除くと、底辺層が底上げされて経済格差そのものは 20 代層で若干改善される。しかし、1995 年から 2001 年にかけて、学生でもなく正規の雇用にも就かないといった若年の増加を反映して、20 代前半を中心に若年世帯主の不平等度が大きく上昇する。そこで以下の分析でも、学生を除いて進めていく。

## 5. 世帯構造からみた不平等の程度

白波瀬（2005c）は、65 歳以上高齢者層の不平等度の変化を世帯構造内と世帯構造間の要因に分解し検討を試みた。その結果、1986 年から 1989 年にかけては世帯構造間による格差拡大の割合が 20.5%から 23.3%へと上昇したが、1990 年代に入り同値は 2 割程度と安定しており、世帯構造内の格差によるところが大きいことを示した。さらに白波瀬（2002）は、高齢者のいる世帯における不平等度が 1980 年代半ばから 1990 年代後半にかけて減少し、異なる世帯構造内の格差が全体として下降して収斂していることも示した。経済格差を見る上に、世帯構造に着目することは重要である。

### 表 2 挿入

本稿では世帯主年齢によってライフステージの違いを考慮にいれ、高齢層のみならず、若年・中年層も含めて世帯構造別に不平等度の変化をみる（表 2）。20 代では、三世代世帯以外の世帯全てで格差が拡大している。特に、単独世帯内の経済格差が大きいことが目につく<sup>6</sup>。30 代から 50 代にかけての中年現役層で共通する変化は、核家族世帯内部の格差拡大で、未婚の子がいる世帯の不平等度が広がっている。さらに 30 代では夫婦のみ世帯の経済格差も同様に広がっており、三世代世帯も近年経済格差が拡大した。40 代世帯主層では

---

<sup>6</sup> 「その他世帯」は、どの年齢層でも高い不平等度を示す。「その他世帯」とは、単独世帯、夫婦のみ世帯、核家族世帯、三世代世帯以外の世帯であり、最も異質性が高いカテゴリーである。従って、経済格差が高いことも必然的な結果とも解釈できる。本稿では、「その他世帯」については詳しく触れない。

経済格差の程度は3時点間で比較的安定しているが、核家族世帯の格差拡大が目立つ。

60代以降の高齢層になると、核家族世帯と三世帯世帯の中で格差の拡大が認められる。60代世帯主層の核家族世帯では成人未婚子が同居するケースが多い。その意味で成人未婚子と同居する世帯の経済格差が広がっているとも言える。一方、これまで若年層と同居することで生活保障機能を享受していた三世帯世帯の間で、経済格差が拡大する傾向が認められた。高齢者のいる世帯の中でこれまで高齢者にとっての代表的な世帯構造（三世帯世帯）は減少する中、三世帯世帯内部の経済格差は拡大している。60代は、定年退職が始まると同時に再就職をする者や年金生活に入るものなど、雇用所得の有無によって同年齢層の経済状況のバラツキが大きくなる。人々の働きかたや生き方の違いが最も明確にでる60代層で、経済格差の程度は最も高くなる。

70代世帯主層になると、ほとんどの世帯の中で経済格差が低下している。単独世帯のジニ係数は、.3920から.3660へと低下し、夫婦のみ世帯の場合も、.4303から.3200へと大きく低下し、核家族世帯の格差も縮小している。これまで最も経済格差が大きかった70代以降の超高齢層で経済格差が縮小した一方で、60代の比較的若い高齢層の格差拡大が明らかになった。

経済格差が大きいということは、富めるものと貧しいものがどの程度混在するかをみる一つの指標であるが、格差だけを見ては人々がどの程度の経済的リスクを負っているかを十分に読み取ることができない。例えば、ある特定グループがかなり貧しい者によって同質的に構成されているとすると、そのグループ内の格差の程度そのものは小さいが、低所得者割合はかなり高いということがありうる。そこで、低所得層割合をもって経済的リスクが高い層とみなして、世帯構造別の経済的リスクの程度をみてみよう。

## 6. 世帯構造別経済的リスクの違い

世帯主年齢別に、低所得割合の変化を世帯構造ごとに詳しく見たのが、表3である。まず明らかなことは、20代層の低所得割合がどの世帯構造にも共通して上昇していることである。特に、単独世帯（15.2%から24.6%）や子どものいる世帯（核家族15.7%から22.3%、三世帯世帯6.4%から12.5%）において低所得割合の増加が目立つ。30代においても低所得割合がどの世帯構造においても上昇しているが、その上昇程度は20代ほどではない。

40代以降の世帯主年齢層をみると、単独世帯における低所得割合の低下が共通して認められる。40代では24.3%から14.2%へ、50代は39.6%から31%へ、60代は56.1%から39.4%へ、70代は69.7%から44.9%へと低所得割合が減少している。このように、とりわけ高齢層における経済的リスクの改善が認められる。それでも、高齢層は依然として経済的リスクが若・中年層に比べて高く、2001年時点でも60代は4割近く、70代以降になると45%の半分近くが低所得層にあることも見落としてはならない<sup>7</sup>。60代以降の高齢層で

<sup>7</sup> 特に、高齢単身女性が他の欧米所得と比べても高い低所得リスクを負っている（清家・山田 2004）。

経済格差が縮小しているといえども、低所得割合は高齢層において高い。

### 表 3 挿入

また、30 代世帯主における低所得層の上昇は特に幼い子をもつ核家族世帯に認められる。表 3 から、30 代の核家族世帯の経済格差が上昇していることが明らかで、30 代世帯主の核家族世帯における経済的不平等度の上昇は低所得割合の増加に伴うボトム引き下げによって生じたと考えられる。高齢層だけでなく幼い子どものいる世帯に対しても社会的保障を提供すべきであるとする議論の背景として（都村 2002；国立社会保障・人口問題研究所 2005）、子どものいる世帯の経済格差が拡大している事実がある。

ここまですべての世帯構造を視野に入れて経済格差や低所得層について検討してきたが、どの世帯主年齢層においても単独世帯における経済格差は大きく、低所得割合も高い。そこで単独世帯についてももう少し詳しく、ジェンダーの視点も加えて議論を進めていこう。

## 7. 単独世帯の経済状況

### 図 4 挿入

単独世帯を形成するのはどのような人々か、性別、年齢別からみていこう。単独世帯のうち、2001 年時点で男性 35.6%、女性 64.4%と女性の方が多い。女性割合を年齢階層別にみると（図 4）、女性割合が上昇しているのは 30 代のみで、その上昇程度も低い。他の年齢層は女性割合が低下しており、特に 40 代、50 代の低下の程度が大きい。言い換えれば、単独世帯に占める男性割合が上昇している。その背景には男性の未婚化との関係が考えられ、1995 年の 8.99 から 2000 年の 12.57 へと男性の生涯未婚率<sup>8</sup>は大きく上昇した（国立社会保障・人口問題研究所 2005）。女性も生涯未婚率は恒常的に上昇しているが、男性ほど大きな変化ではない<sup>9</sup>。

### 表 4 挿入

単独世帯といえども、その配偶関係は男女の間で一律ではない。表 4 は、単身者の配偶関係を年齢階層別に男女で示した。20 代は男女共に未婚者が大きく、単独世帯内の男女割合にも大きな変化はない。しかし 30 代になると女性における未婚者割合が 84%から 92.8%へと上昇しており、30 代の単独世帯の女性割合の上昇は女性の晩婚化と関係していることがわかる。1986 年時点において、30 代女性で単独世帯を形成する者のうち約 15%は離別者であった。しかし 2000 年になるとその値は半減し、30 代女性の単身者の 9 割以上が未婚者である。

一方男性をみると 20 代から 40 代にかけての配偶関係分布は 3 時点間で大きな変化はない。しかし 50 代、60 代の男性単身者の間で興味深い変化を見ることができる。それは 50 代における未婚割合の大きな上昇である。2001 年時点で 50 代の男性一人暮らしの過半数は未婚者である。かつて離別者の占める割合が 4 割以上であったが、2001 年には離別者は

<sup>8</sup> 50 歳時の未婚率をもって、生涯未婚率とする。

<sup>9</sup> 2000 年の女性の生涯未婚率は 5.82 である（国立社会保障・人口問題研究所 2005）。

3分の1程度に減り未婚者が過半数となった。60代単身男性の間では、未婚者割合が上昇しているが、それと同時に離別者割合が2001年には4割まで大きく上昇した。1980年代半ば頃、60代の男性が一人暮らしをするのは、死別者が過半数であったが、その状況はいま大きく変わった。一方、女性については、40代以降離別者割合が上昇しており、特に50代単身女性の離別者割合は1986年の23.4%から2001年の46.7%へと大きく上昇している。

いわゆる団塊の世代に相当する50代の単独世帯において、男女の間で興味深い変化が認められる。団塊の世代はサイズの大きさが着目されているが、個々人の生き方が大きく揺れ動いている現状が顕在化した世代ともいえる。これまでの50代といえば、一家の大黒柱として一家を支え、職場では中堅として管理職に就き賃金プロファイルの頂点にある時期にあった。そこでは、子どもが成人しても相変わらず面倒みることができる経済的な受け皿があった。しかし、これからの50代はそうばかりもいつてはいられない。未婚のまま50代に至ったもの、離別したものなど、経済的に恵まれないものが混在している。

#### 表5 挿入

表5は世帯主年齢ごとに単独世帯の低所得割合を男女別に示した。ここで明らかなことは、20代の単独世帯における低所得割合が近年増えており、特に1995年から2001年にかけての増加が大きいことである。さらに、どの年齢層でも女性の方が男性よりも低所得層に陥る確率が高い。事実女性の全単独世帯のうち42%が低所得層であり、男性単独世帯の場合の約2倍の値である。この低所得割合の男女差は、男女の間での有業率の違いにあるわけではない。単独世帯における有業者割合は全体として高く、50代における女性単身者の有業率は1986年の70%から2001年の86%へと上昇している。低所得層にあるといえども、50代まで単身者の大多数が仕事をもっている。単独世帯の高い経済的リスクは無業者が多いというよりも、就いている仕事が低賃金であることが問題であることを物語っている。では、一人暮らしをする者は経済的に恵まれないと断言できるのだろうか。答えは否、である。

#### 図5 挿入

図5は、各世帯主年齢層ごとに等価可処分所得を10分位に分けて、2001年時点のそれぞれの分位における単独世帯の割合を示した。ここでの最も興味深い結果は、30代、40代において、単独世帯割合が低所得層と高所得層に分散するU字型を呈していることである。30代、40代の単身者は、確かに経済的に貧しいものもいるが、第9分位や第10分位の高収入を得るリッチな独身貴族が同時に存在する。しかし、50代に入ると、単独世帯割合は低所得層ほど高い負の相関を呈するようになる。さらに高齢になると、一人暮らしであることと経済的リスクはより緊密になっていく。ここでの30代、40代のリッチな単身者がその後どうなっていくのか。リッチな独身貴族の行き着くところは、相変わらず豊かな老後生活なのか、気ままな生活もこれまでと遅ればせながら独身生活に終止符を打って「まっとうな世帯」を形成していくのか、この時点ではわからない。20代の単身者は、第3分位と第8分位を山とするM字型を呈する。他の年齢層に比べ、20代では一人で暮らすことと経済状況との関係が多様である。

## 8. 経済格差をジェンダーからみる意味

同じ単独世帯でも、女性であるか男性であるかによって、その経済状況が異なってきた。この違いは何を意味するのか。本稿で設定した分析視点は 2 つある。一つは世帯であり、もう一つはジェンダーであった。親と同居し、祖父母とも同居して生活し、就職して会社の寮に入り結婚して、子どもが生まれて核家族世帯を構える、といった一つの典型としてのライフコースから最も大きく外れるのが、単独世帯ともいえる。特に中高年の単独世帯はこれまで「典型」とされてきたライフコースから外れたものである。男性が一人で生活すること、女性が一人で生活することとは、経済的な意味は同じではない。低所得割合は全体として底上げされたものの、女性の一人暮らしは経済的リスクとまだ隣合わせである。特に 60 代、70 代の単身女性の高い経済的リスクは過小評価することができない。では、女性が世帯主になるということは何を意味するのか。

表 6 挿入

表 6 は、世帯主のジェンダー別世帯構造である。女性が世帯主である世帯は、2001 年時点で 6 割が単独世帯で約 4 分の 1 が一人親世帯である。夫婦のみ世帯や核家族で女性が世帯主である割合は 1 割にも満たない。これまでの一般的な女性の生き方を世帯の観点からみると、結婚するまで親と暮らし、結婚をして夫婦世帯となり、1・2 年して子どもが生まれて核家族となり、年老いて夫と死に別れても子世代と同居して一生を全うする。このように女性は親か夫、あるいは夫の親、さらには子どもなど、「誰か」と暮らしてきた。しかし近年単独世帯が増え、特に女性の晩婚化とともに単独世帯となる割合が上昇した。さらに、女性の生き方も多様化し、その一つの現われとして離婚率の上昇が上げられる。人々の生き方は多様化したがるが、女性が世帯主になるのは、一人暮らしか一人親世帯に限定される。

表 7 挿入

最後に、親一人で子どもを育てることを男性と女性の間での経済格差状況を比べてみたい。表 7 は、親二人世帯と父親一人世帯、母親一人世帯の所得中央値を比較して、二人で子どもを育てることと一人で子どもを育てる状況の差を経済的な状況からみた。まず 2001 年時点であると、二人親世帯を 100 にした場合父親一人世帯の所得は 8 割弱となり、その格差は 1990 年代後半以降拡大する傾向にある。その理由の一つとして、等価可処分所得の中央値の変化に表れるように、父親一人世帯の所得レベルが近年急激に低下したことが考えられる。1980 年代半ばや 1990 年代半ば、親二人世帯と父親一人世帯との経済格差は 9 割以上と、それほど大きくない。しかし近年、父親一人親世帯は二人親世帯に比べて経済的に恵まれない状況にある<sup>10</sup>。

---

<sup>10</sup> どうして父親一人世帯と親二人世帯との経済格差が拡大したのかを考えるにあたって、父親一人で子どもを育てることによって経済状況が悪化したのか、あるいは父親一人世帯となる男性が低賃金である傾向が高まったのか、が考えられる。もともと父親一人世帯は

母親一人世帯も、二人親世帯との経済格差は1986年の55.1から2001年の52.8へと若干拡大する傾向にある。母親一人世帯は二人親世帯の半分にも満たない程度の収入しか獲得していない。一人で子どもを育てることと、夫婦二人で子どもを育てることとは、女性の方が経済的ハンディが大きい。母親一人世帯の収入は父親一人世帯の6割程度ではないが、1995年から2001年にかけて格差が縮小する傾向にある。その背景には、父親一人世帯の収入が低下したことに起因しており、これまで十分な注意が払われてこなかった父親一人世帯で何らかの経済的支援に対するニーズが潜在している。

#### 表8 挿入

表8は全世帯の可処分所得の中央値より5割に満たない低所得割合を、親二人世帯と父親一人世帯、母親一人世帯で示した。母親一人世帯の過半数は明らかに低所得層にいる。母親一人世帯になることは父親一人世帯よりも高い経済リスクを伴う。しかし、父親一人世帯でも低所得割合は近年大きく上昇し、4分の1近くが低所得層であることも見落としてはならない。

岩田(2005)は標準的生活様式を指数化し、貧困経験者は標準的生活様式から脱落しやすい(p.224)と述べる。二人親を標準とするなら、一人親であることは標準から逸脱したライフスタイルともいえる。ここで単純に多数派が経験する(経験してきた)ライフコースを「典型」と捉えれば、単独世帯や一人親世帯はその典型から外れた例となる。この典型から外れることが経済リスクを高くし、さらに女性の場合はそのリスクが加重される。この「典型からのズレ」は明らかにジェンダーを内包している。事実、ジェンダー間で世帯構造分布を見ると両者は大きく異なっており、女性が世帯主になること自体まだ珍しい。ただし「典型からズレ」ることは、女性だけの問題ではない。男性も未婚のままとどまること、離別をすることが経済リスクを高める<sup>11</sup>。この多数派に対する少数派、「典型からの外れた場合」を社会的にどう支えていくかが、本格的な少子高齢社会に向けた公的保障のあり方を考えるにあたってキー概念となる。

### 8. 経済的リスクと世帯・ジェンダー

ライフステージごとに経済的不平等の程度をみると、高齢期における経済格差が縮小し低所得割合も改善されていた。それでも低所得割合が高齢層で低下したからといって、高齢層における低所得割合は若年・中年層に比べて依然高い。しかしながら今までどおり高

---

親と同居して子育て支援を獲得するケースが多く(白波瀬 2005a)、親との同居率が近年大きく低下してわけではない。

<sup>11</sup> ここで、離婚をすることによって低所得リスクが上がるのか、もともと高い低所得リスクを持っているものが離婚をしやすいのかは、厳密に検討していない。これらを厳密に検討するには、大規模なパネル調査データをもってダイナミックに検証することが望ましい。ここでのポイントは、離別をすることと低所得リスクが高くなることが密接関係していることにある。

齢者だからということだけで一律に手厚いサービスを提供することは難しくなる。高齢者だからといって「給付される人」として安住できなくなる。一方、若年層、特に単独世帯を中心に、経済的リスクが大きく上昇している。公的保障を考えるにあたって、高齢者のみに偏った社会保障制度を見直す時にきていることは確かである。しかしながら、ここでいう制度の見直しとは、高齢層への保障を横並び的に単純カットすることを意味しない。社会保障を若年層や中年層も視野にいれたライフコースの中で、トータルな社会デザインとして構築すべきであることを強調したい。

これまで日本の社会保障制度は高齢者を中心に展開されてきた。これからは高齢者のみならず、幼い子を持つ世帯など若い世代に支援が必要とされている。これは人口学的な観点からいうと、全体社会の少数派に手厚い支援を与えようとする社会保障サービスの配分原理への方向転換である。高齢者の数は増えていく。多数決の立場をとれば、サイズの大きい高齢者の利益が優先されても驚くことはない。しかし、社会保障制度を支える現役層が相対的に縮小し負担能力が低下する中、多数派の高齢者をサイズが縮小する現役層が支えることを期待すること自体無理がある。つまり、少数派のニーズを社会全体の中でどう支えあうかが重要であり、そのために公的保障に対する国民の合意を得るための努力が一層必要となる。

少子高齢化において注目すべきことは、これまで諸制度の基層にあった世帯の「標準モデル」の妥当性が低下したとことである。具体的には、夫婦と未婚の子という核家族や年老いた親と同居する息子（娘）家族、といった世帯割合が減少し、一人暮らしや子どものいない夫婦のみ世帯、ひいては一人親世帯が増加している。二人の親がともに生活しない場合（一人親）、家族と暮らさない場合（単独世帯）は、経済的に不利な状況にあることがわかった。さらにそこにはジェンダ―格差が絡まっており、女性、特に高齢女性の単独世帯や母親一人世帯は、高い経済的リスクを負っていた。

人の生き方は多様になったと叫ばれるわりに、「標準」から外れたものへの底支えはまだ不十分である。これまでの標準モデルから外れたもの、多くの者がしない選択をしたことを、社会の中でどう支えていくかが、これからの少子高齢社会では一層重要になっていく。多数派による多数派の決定は、少子高齢社会の配分原理としてもはや適合しなくなった。そこでは少数派の利益も十分考慮にいれる新たな配分原理が必要となってくる。特定の「標準モデル」に賦与された既得権をいかに分散し、よりニーズの高いものに支援を振り分けていくかが、これからの少子高齢社会をデザインする際の中心的な課題となるであろう。人々の様々な生き様を受け入れるような分散型の生活保障を考えることが、これからの少子高齢社会には必要とされている。

#### 参考文献

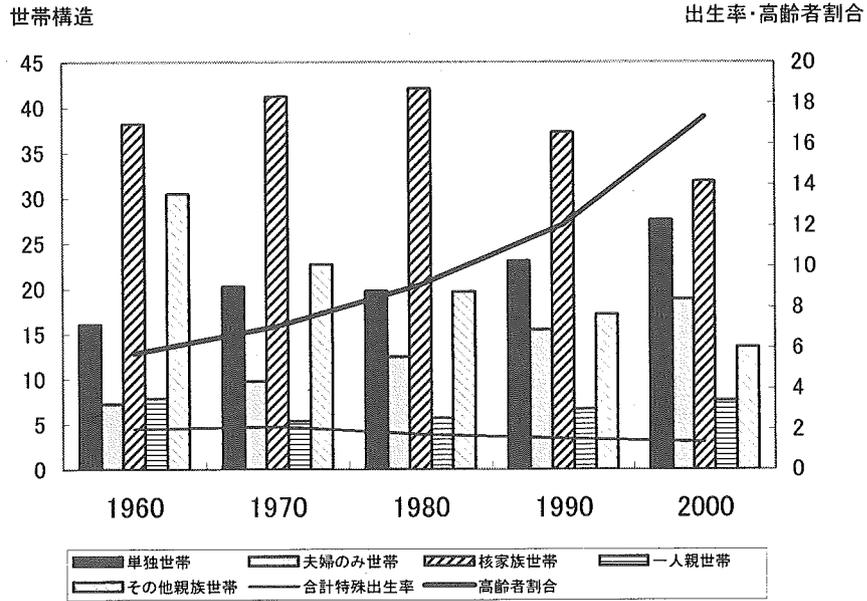
安部彩・大石亜希子 「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所 編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会,143-161

Acker, Joan, 1973, 'Women and Social Stratification: A Case of Intellectual Sexism,'

- American Journal of Sociology* 78: 936-45.
- Acker, Joan, 1980, 'Women and Stratification: A Review of Recent Literature,'  
*Contemporary Sociology* 9 (January): 25-35.
- 藤原千沙 2003年 「母子世帯の就業状況：調査結果から得られる知見」日本労働研究機構調査研究報告書『母子世帯への母への就業支援に関する研究』177-211.
- 玄田有史 1994年 「高学歴化、中高年齢化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、141-168.
- 玄田有史 2001年 『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』中央公論新社
- 玄田有史 2002年 「見過ごされた所得格差－若年世代 v.s.引退世代、自営業 v.s.雇用者－」  
『季刊社会保障研究』第38巻第3号、199-211
- Goldthorpe, John H., 1983, "Women and Class Analysis: In Defense of the Conventional View," *Sociology* 17 (November): 465-88.
- Goldthorpe, John H., 1984, "Women and Class Analysis: A Reply to the Replies,"  
*Sociology* 18 (November): 491-99.
- 樋口美雄 2001年 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- 樋口美雄 2004年 「デフレが変えた女性の選択」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編  
『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、9-28.
- 岩田正美 2004年 「デフレ不況下の「貧困の経験」」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編  
『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、203-233.
- 岩本康志 2000年 「ライフサイクルからみた不平等度」国立社会保障・人口問題研究所編  
『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会、75-94.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2005年 『人口統計資料集 2005』
- 国立社会保障・人口問題研究所 2005年 『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会
- 小杉礼子, 2003年 『フリーターという生き方』勁草書房.
- 小西秀樹 2002年 「所得格差とジニ係数」宮島洋・連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社、209-240.
- 村上泰亮 1997年 「新中間階層の実現性」『朝日新聞』5月20日
- 村上泰亮 1984年 『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』中央公論社
- 文部科学省生涯学習政策局 2004年 『文部科学統計要覧』
- 永瀬伸子 1997年 「女性の就業選択」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会、279-312. 日本労働研究機構調査研究報告書『母子世帯への母への就業支援に関する研究』239-289.
- 永瀬伸子 2003年 「母子世帯の母のキャリア形成、その可能性」
- 仁田道夫 2003年 「問題の所在と本調査研究の意義」日本労働研究機構調査研究報告書  
『母子世帯への母への就業支援に関する研究』10-21.
- 太田清 2005年 「日本の経済格差は広がっているか」『経済セミナー』607号、14-17.
- 大竹文雄 1994年 「1980年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』第45巻第5号、385-402.

- 大竹文雄 2005年 『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』 日本経済新聞社
- 大竹文雄・齊藤誠 1999年 「所得不平等化の背景とその政策的含意：年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』第35巻第1号、65-76.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働』 日本経済評論社.
- 大沢真里 2002年 『男女共同参画社会をつくる』 NHK ブックス
- 佐藤俊樹 2000年 『不平等社会日本 さよなら総中流』 中央公論新社
- 佐藤俊樹 2005年 「若年層と「目に見える」格差」『経済セミナー』607号、28-31.
- 社会保険研究所 2002年 『女性と年金』
- 下夷美幸 1993年 「母子家庭への社会的支援」『女性と社会保障』 社会保障研究所編、247-266.
- 篠塚英子 1982年 『日本の女子労働』 東洋経済新報社
- 篠塚英子 1992年 「母子世帯の貧困をめぐる問題」『日本経済研究』第22号、77-118.
- 白波瀬佐和子 2002年 「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』第500号、72-85頁
- 白波瀬佐和子 2004年 「社会階層と世帯・個人—「個人化」論の検証」『社会学評論』第54巻第4号、370-385.
- 白波瀬佐和子 2005a年 「政府への期待とジェンダー構造—政府への責任期待、家庭内性別役割分業観と一人親世帯に着目して—」厚生科学研究研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』平成16年度総括・分担研究報告書、287-311.
- 白波瀬佐和子 2005b年 『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』 東京大学出版会
- 白波瀬佐和子 2005c年 「高齢社会にみる格差—高齢層における所得格差と支援ネットワークに着目して」『社会学評論』第56巻第1号、74-92.
- 清家篤・山田篤裕 2004年 『高齢者就業の経済学』 日本経済新聞社
- 盛山和夫・原純輔 1999年 『社会階層 豊かさの中の不平等』 東京大学出版会
- 総務省統計局 2005年 『労働力調査 報告書』
- 橘木俊詔 1998年 『日本の経済格差』 岩波書店
- 都村敦子 2002年 「家族政策の国際比較」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』 東京大学出版会、19-46.
- 八代尚宏 1983年 『女性労働の経済分析』 日本経済新聞社

図1 世帯構造分布の変化と少子高齢化



出所) 国勢調査 (各年)

表1 世帯主年齢別、世帯構造分布の変化

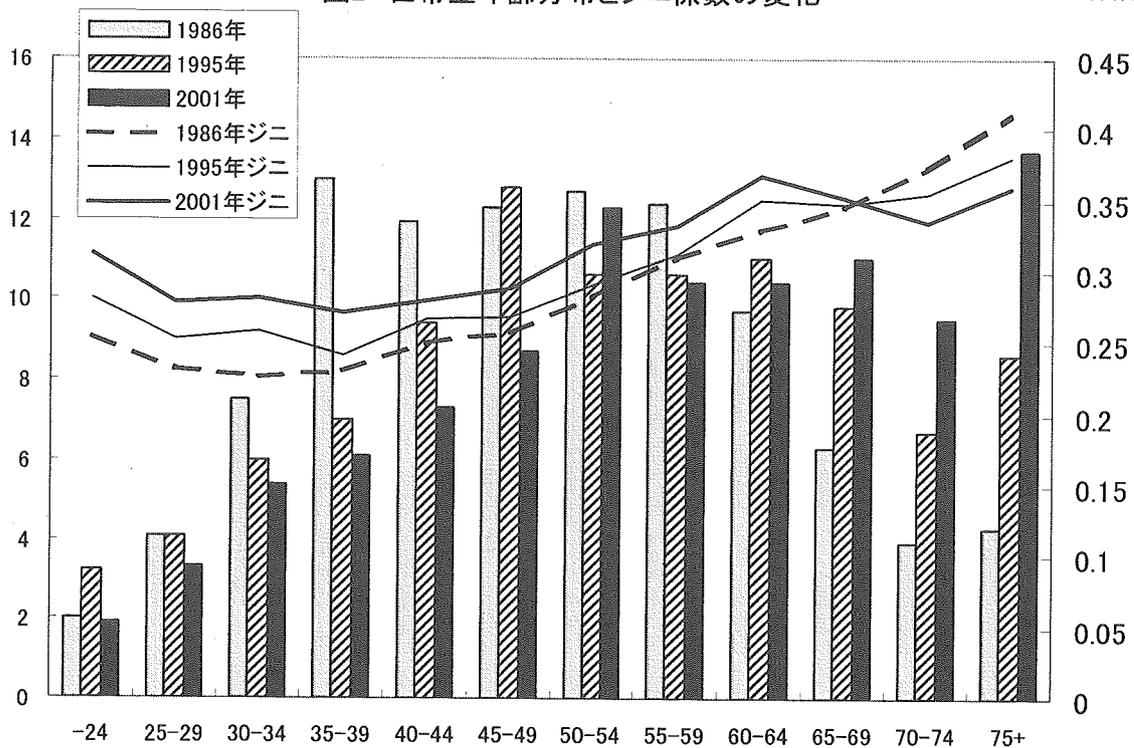
	20代			30代			40代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	47.0	61.5	54.5	7.2	13.7	14.4	4.8	6.8	8.3
夫婦のみ世帯	16.4	13.1	13.0	7.9	13.2	13.2	4.5	5.7	5.6
夫婦と子世帯	29.0	20.4	25.9	69.1	61.3	59.7	66.6	61.3	60.0
一人親世帯	0.8	1.1	1.1	2.6	2.9	5.1	4.8	5.9	5.6
三世代世帯	1.9	0.6	0.6	11.5	6.6	5.1	17.5	16.6	16.5
その他	5.0	3.3	4.9	1.6	2.3	2.4	1.8	3.7	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50代			60代			70代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	5.9	8.2	9.8	14.0	13.9	16.9	27.8	28.7	29.0
夫婦のみ世帯	15.7	16.2	15.9	29.7	34.9	32.9	34.4	36.1	38.0
夫婦と子世帯	47.7	48.3	43.3	22.0	23.9	25.2	11.0	9.7	9.8
一人親世帯	5.9	6.4	6.6	4.4	5.6	5.4	5.3	5.6	6.4
三世代世帯	17.4	13.6	16.0	20.1	12.0	9.9	16.3	13.6	10.4
その他	7.4	7.4	8.4	9.7	9.7	9.6	5.2	6.2	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 国民生活基礎調査 各年

年齢分布(%)

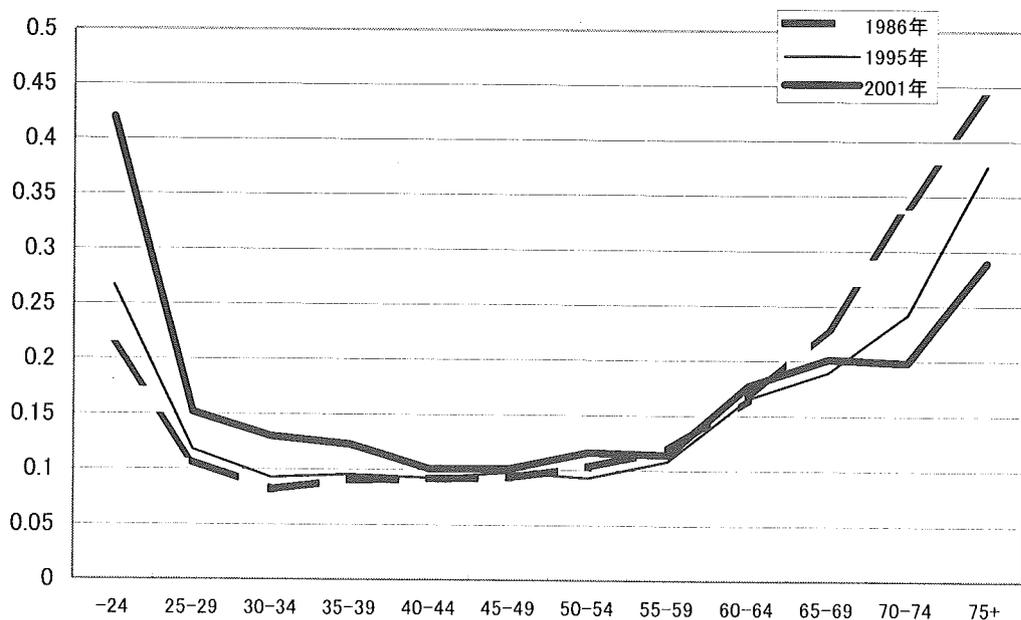
図2 世帯主年齢分布とジニ係数の変化

ジニ係数



出所) 国民生活基礎調査 (1986年、1995年、2001年)

図3 年齢階層別低所得者割合



出所) 国民生活基礎調査 (1986年、1995年、2001年)

表2 世帯主年齢別、世帯構造別、不平等度の変化

	20代			30代			40代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	0.2148	0.2410	0.3054	0.2764	0.2600	0.2702	0.3461	0.3288	0.3512
夫婦のみ世帯	0.2109	0.2595	0.2637	0.2317	0.2301	0.2537	0.2744	0.3075	0.3100
夫婦と子世帯	0.2190	0.2157	0.2530	0.2188	0.2346	0.2647	0.2387	0.2652	0.2780
三世帯世帯	0.2104	0.2467	0.1912	0.2312	0.2376	0.2515	0.2870	0.2562	0.2817
その他	0.2443	0.3036	0.3744	0.3165	0.2941	0.3027	0.3042	0.3092	0.3439
	50代			60代			70代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	0.4143	0.3984	0.4052	0.4215	0.4119	0.4309	0.3920	0.3826	0.3660
夫婦のみ世帯	0.3360	0.3243	0.3597	0.3847	0.3775	0.3711	0.4303	0.3549	0.3200
夫婦と子世帯	0.2882	0.2939	0.3215	0.3319	0.3462	0.3621	0.3714	0.3834	0.3269
三世帯世帯	0.2822	0.2878	0.2911	0.2877	0.2949	0.3161	0.2935	0.2930	0.3053
その他	0.3012	0.3308	0.3513	0.3279	0.3456	0.3490	0.4193	0.3490	0.3713

注) 不平等の程度はジニ係数によって提示する

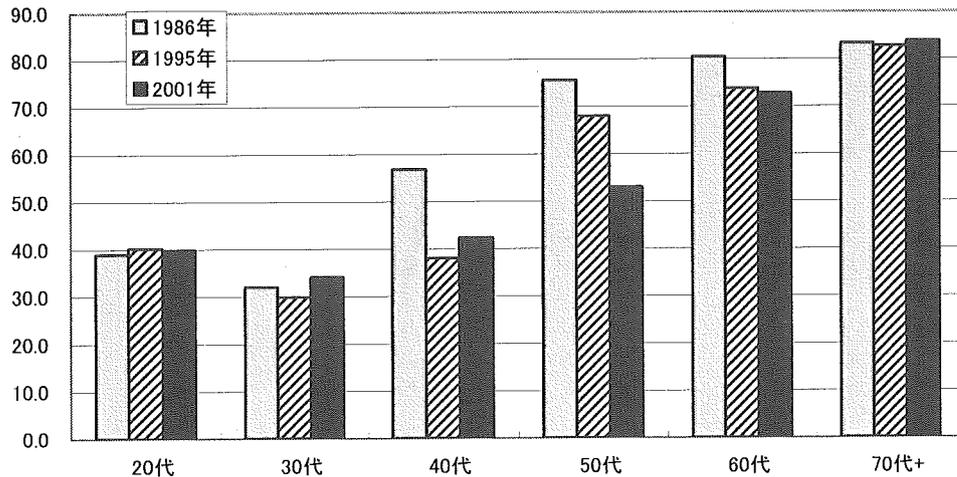
出所) 国民生活基礎調査(1986、1995、2001)

表3 年代別、世帯構造別、低所得割合の変化

	20代			30代			40代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	15.20	15.97	24.61	12.82	14.03	11.06	24.26	15.80	14.21
夫婦のみ世帯	4.23	7.12	7.88	3.50	3.32	4.84	8.48	7.30	9.09
夫婦と子世帯	15.71	21.14	22.32	8.76	9.39	13.93	7.99	9.24	9.81
三世帯世帯	6.45	15.38	12.50	9.03	9.16	11.11	10.61	7.34	6.40
その他	14.29	23.64	42.86	13.10	14.12	20.29	8.85	9.09	8.92
全体	12.96	16.17	22.20	8.74	9.32	12.32	9.29	9.24	9.84
	50代			60代			70代		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単独世帯	39.64	31.96	30.95	56.10	40.62	39.37	69.70	56.50	44.89
夫婦のみ世帯	10.43	7.30	8.92	16.47	14.56	15.41	37.23	22.57	16.65
夫婦と子世帯	8.42	8.00	10.15	12.36	13.13	14.56	25.50	25.00	19.52
三世帯世帯	8.88	6.62	6.66	6.95	9.12	10.84	8.02	9.47	10.19
その他	14.37	10.09	9.19	17.11	15.51	14.94	36.61	27.34	22.40
全体	11.08	9.80	11.32	19.09	17.18	18.69	39.57	31.21	25.00

出所) 国民生活基礎調査(1986、1995、2001)

図4 年齢階層別、単独世帯における女性割合の変化



出所) 国民生活基礎調査(1986年、1995年、2001年)

表4 男女別、年代別、単独世帯主の婚姻上の地位

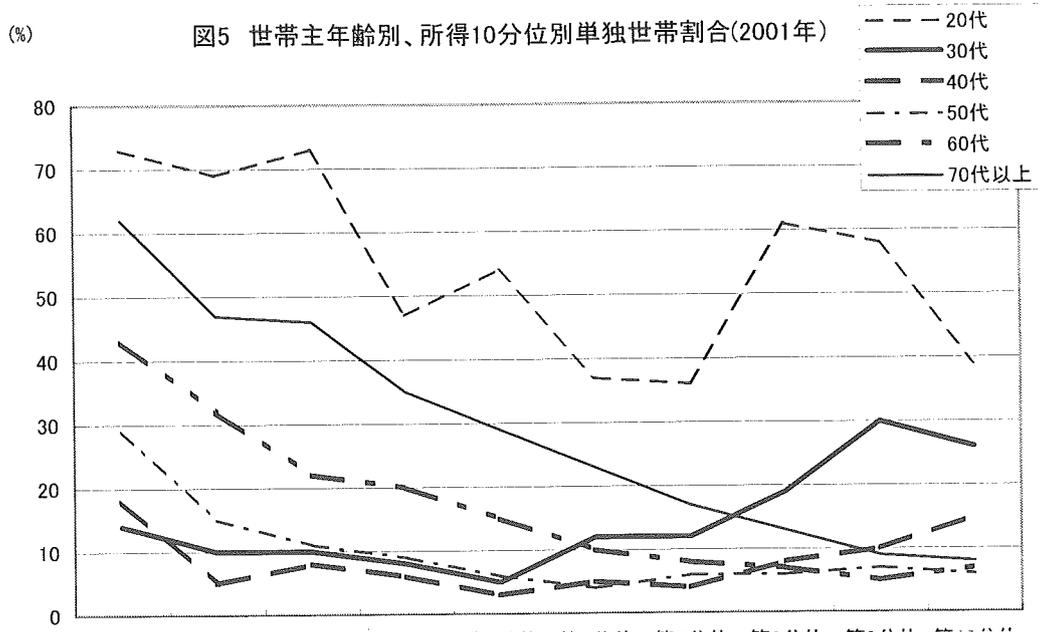
	男性			女性		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
20代						
未婚	99.0	99.4	98.7	99.8	99.1	99.5
死別	0.0	0.2	0.0	2.1	0.3	
離別	1.0	0.4	1.3	1.1	0.6	0.5
30代						
未婚	93.9	95.7	92.5	84.0	87.2	92.8
死別	1.5	0.3	0.5	1.6	1.4	
離別	4.2	4.0	7.1	14.4	11.5	7.2
40代						
未婚	75.6	77.2	76.9	67.4	52.2	58.4
死別	2.3	2.3	1.6	8.7	9.9	8.0
離別	22.1	20.5	21.5	23.8	37.9	33.6
50代						
未婚	43.2	57.4	57.4	31.2	25.8	31.1
死別	15.8	11.6	7.0	45.4	38.2	22.1
離別	41.1	31.0	35.5	23.4	36.1	46.7
60代						
未婚	15.7	22.3	23.0	15.4	15.3	14.3
死別	57.4	50.2	36.6	69.0	68.6	65.1
離別	27.0	27.5	40.4	15.6	16.0	20.5
70代						
未婚	5.1	7.1	7.8	4.0	6.8	8.6
死別	82.8	84.0	78.9	91.7	86.3	84.4
離別	12.1	9.0	13.3	4.3	6.9	7.0

出所) 国民生活基礎調査

表5 年代別、男女別、単独世帯の低所得割合

	低所得割合		
	1986年	1995年	2001年
20代			
男性単独	13.13	13.66	21.94
女性単独	18.95	19.38	28.64
30代			
男性単独	7.95	10.09	9.36
女性単独	23.20	21.62	15.22
40代			
男性単独	16.79	8.75	13.98
女性単独	29.65	27.95	25.55
50代			
男性単独	29.47	25.16	25.00
女性単独	43.05	36.06	36.68
60代			
男性単独	46.96	30.81	29.79
女性単独	58.44	45.03	43.95
70代			
男性単独	52.53	40.57	28.52
女性単独	73.08	61.02	48.68
全体			
男性単独	21.58	18.79	21.59
女性単独	50.34	44.54	41.95

出所) 「国民生活基礎調査」(1986年、1995年、2001年)



出所) 国民生活基礎調査 (2001年)

表6 男女別世帯構造分布の変化(%)

	1986年		1995年		2001年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
単独世帯	4.4	54.8	7.3	57.6	7.8	60.6
夫婦のみ世帯	17.4	0.5	24.4	0.5	27.6	0.6
核家族世帯	55	5.7	47.3	5.8	42.9	5.4
一人親世帯	1.2	27.6	1.2	26	1.4	24.2
三世帯世帯	17.3	4.8	13.9	3.9	13.5	3.1
その他	4.7	6.5	5.9	6.2	6.8	6

出所) 国民生活基礎調査(1986年、1995年、2001年)

表7 二人親と一人親世帯の経済格差

世帯収入中央値	1986年	1995年	2001年
1.二人親世帯	200.44	262.12	244.80
2.父親一人世帯	189.26	257.52	190.57
3.母親一人世帯	99.14	135.40	116.96
2と1の比(1=100)	94.42	98.25	77.85
3と1の比(1=100)	49.46	51.66	47.78
3と2の比(2=100)	52.38	52.58	61.37

出所) 国民生活基礎調査(1986年、1995年、2001年)

表8 二人親世帯と一人親世帯の低所得割合(%)

	1986年	1995年	2001年
二人親世帯	7.48	8.05	10.12
父親一人世帯	12.94	17.86	24.44
母親一人世帯	55.1	50.18	52.83

出所) 国民生活基礎調査(1986年、1995年、2001年)